

日本の
ひなた
宮崎県

宮崎県の主要指標 (12月の概況)

目次

【主要指標の動き】

(概況) 景気動向指数 (DI)	1
1-1 鉱工業指数 (季節調整値)	2
1-2 農業 (と畜頭数・羽数及び枝肉生産量)	2
1-3 通関実績	3
2-1 百貨店・スーパー商品別販売額	4
2-2 コンビニエンスストア販売額	4
2-3 乗用車新車登録台数・届出台数	5
2-4 宮崎空港乗降客数	5
2-5 主要ホテル・旅館宿泊客数	6
2-6 消費者物価指数	6
3-1 有効求人倍率	7
3-2 労働関係指数 (事業所規模5人以上)	7
4-1 新設住宅着工戸数	8
4-2 公共工事請負状況	8
5-1 企業動向アンケート調査	9
5-2 企業倒産状況	9
6 人口	10

【参考】

・ 「月例経済報告」抜粋 (全国)	11
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	12
・ 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋	12
・ 参考指標一覧	13~16

令和8年3月発行

宮崎県総合政策部統計調査課



「みやざき統計BOX」も
役に立つよ!

みやざき統計BOX

検索



「宮崎県の主要指標」は令和8年3月5日までに得られた数値により作成しています。
詳細は以下のページ（統計全般）に掲載しています。

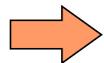
<https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kense/toke/index.html>

また、「みやざき統計BOX」でも閲覧することができます。

<https://stat.pref.miyazaki.lg.jp/>

[主要指標の動き]

【12月の概況】

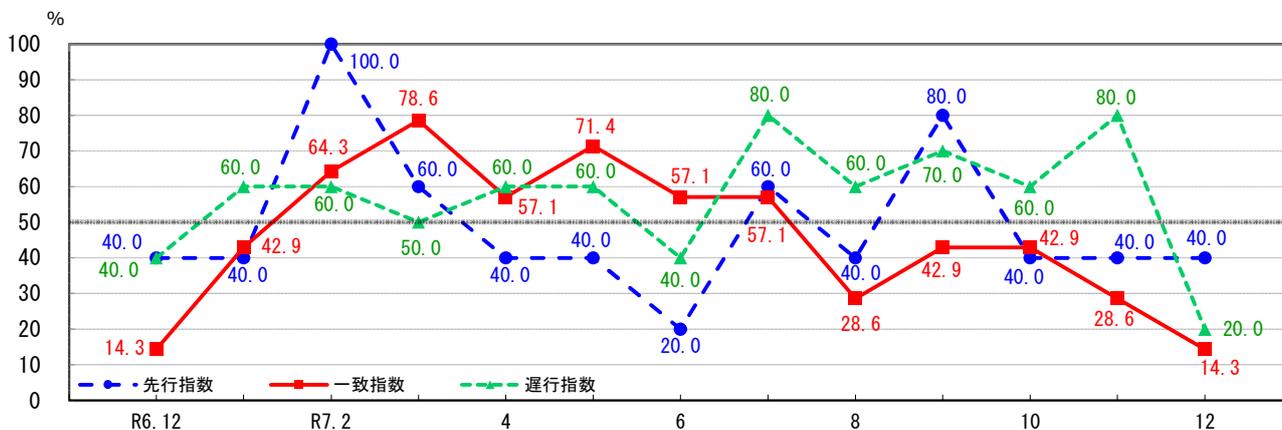


県内経済は、持ち直しの動きに足踏みがみられます。

※矢印は、前月または前年同月と比較してどのように変化したかを表しています。

1. 生産・貿易	鉱工業生産指数は、2か月連続で前月を下回りました。
2. 消費	消費は、持ち直しの動きに足踏みがみられます。
3. 雇用・労働	雇用は、有効求人倍率が2か月ぶりに前月を下回りました。 賃金は、実質賃金指数が5か月ぶりに前年を上回りました。
4. 投資	新設住宅着工戸数は、3か月連続で前年を下回りました。 公共工事請負件数・金額は、2か月連続で前年を下回りました。
5. 企業景況	令和7年10～12月期の全般的業況DIは、前期比で10ポイント上昇しました。
6. 人口	推計人口は前月より582人減少し、世帯数は前月より142世帯減少しました。

【景気動向指数(DI)】



令和7年12月の本県の景気動向指数(DI)は、先行指数が40.0%、一致指数が14.3%、遅行指数が20.0%となりました。

※景気動向指数：景気に敏感な経済指標を用いて、景気が上向きか下向きかを総合的に示す指数

●全国・九州各県(12月)

(単位：%)

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
先行指数	40.0	80.0	42.9	50.0	-	-	80.0	50.0
一致指数	14.3	22.2	28.6	28.6	-	-	14.3	28.6
遅行指数	20.0	12.5	28.6	16.7	-	-	57.1	66.7

※長崎県は令和2年2月分から、熊本県は令和6年1月分から算出を廃止している。

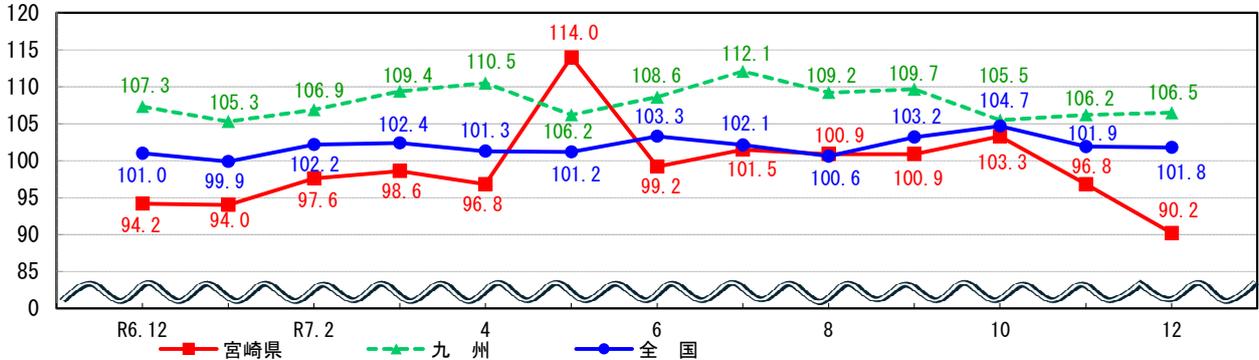
(1-1表 資料：県統計調査課)

1. 生産・貿易



鉱工業生産指数は、2か月連続で前月を下回りました。

1-1 【鉱工業生産指数（季節調整済指数）】



令和7年12月の本県の生産指数は90.2で、前月を6.8%下回りました。
 全国生産指数は101.8で、前月を0.1%下回りました。
 九州生産指数は106.5で、前月を0.3%上回りました。

※本県は基準改定により令和7年12月以前のデータを更新しました。
 ※本県、九州は速報値[令和2年(2020年)=100]、全国は確報値[令和2年(2020年)=100]

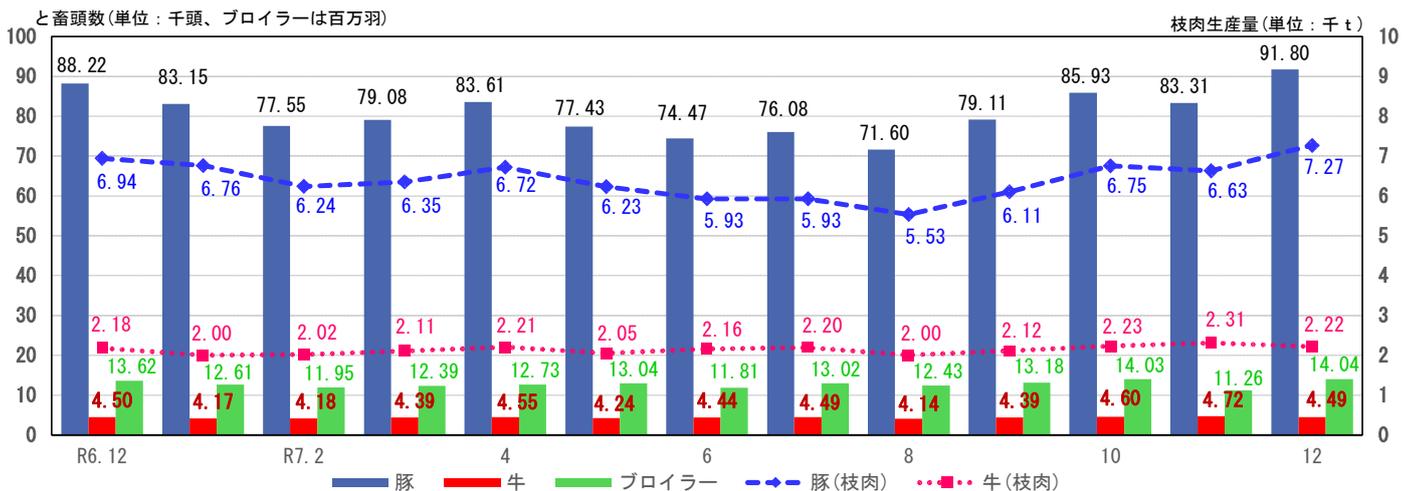
●全国・九州各県（12月）

[令和2年(2020年)=100]

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
生産	90.2	101.8	100.0	92.8	164.6	86.0	111.7	94.6

(4-3表 資料：県統計調査課)

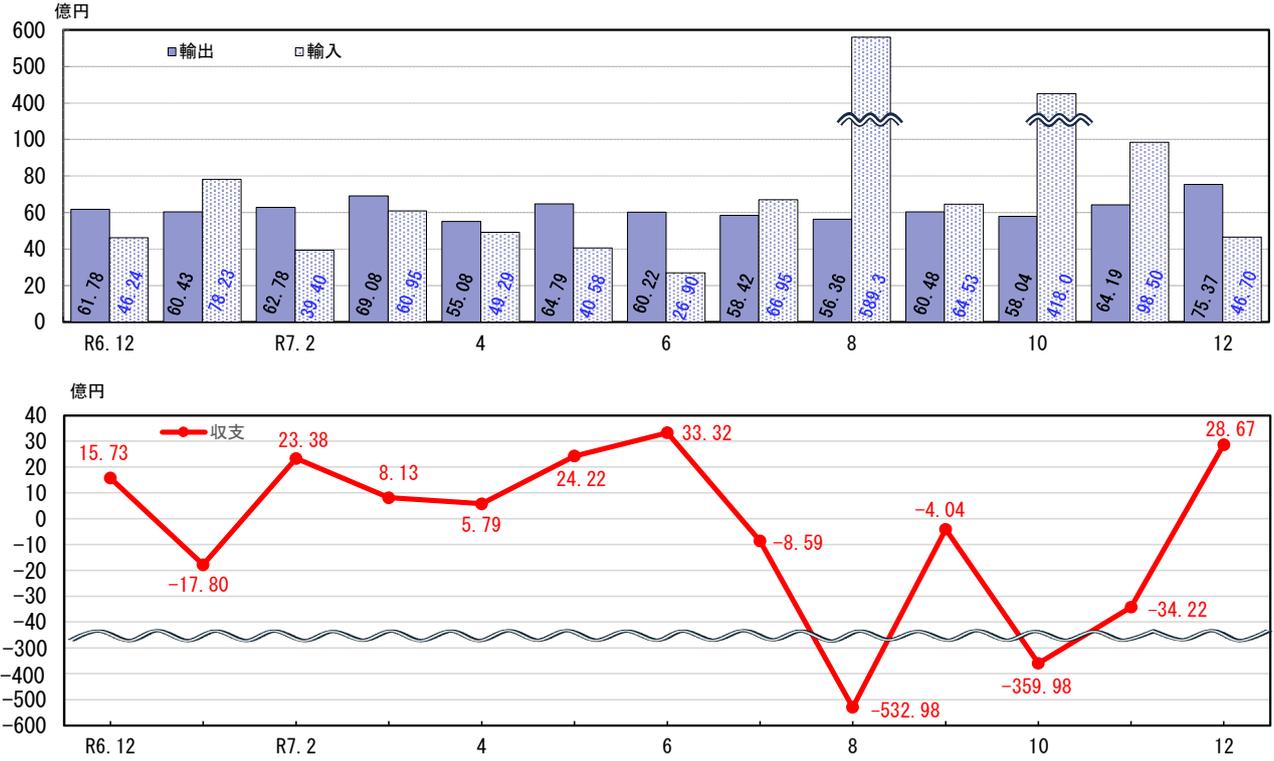
1-2 【牛・豚のと畜頭数、枝肉生産量及びブロイラーひな餌付羽数】



令和7年12月の本県のと畜頭数は、牛が4,488頭で前年同月を0.3%下回り、豚が91,801頭で前年同月を4.1%上回りました。
 枝肉生産量は、牛が2,223tで前年同月を1.9%上回り、豚が7,271tで前年同月を4.7%上回りました。
 ブロイラーひな餌付羽数は1,403万8千羽で、前年同月を3.1%上回りました。

(3-2表 資料：農林水産省 (般)日本種鶏孵卵協会)

1-3 【通関実績】



令和7年12月の本県の輸出額は75億37百万円となり、前月から17.4%増加しました。
 また、輸入額は46億70百万円となり、前月から76.5%減少しました。
 この結果、収支額（輸出額－輸入額）は28億67百万のプラス（黒字）となりました。
 主な品目では、輸出は不織布やポリアミド（電子・電気機器等に使用）などが増加しました。
 輸入では、リチウム・イオン蓄電池（電子・電気機器等に使用）や歴青炭（石炭）などが減少しました。

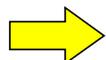
●全国・九州各県（12月）

（単位：億円）

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
輸出 (A)	75.37	104,082.72	8,124.32	28.52	140.87	44.14	760.93	283.18
輸入 (B)	46.70	102,947.82	4,282.90	86.31	237.77	112.81	1,538.80	1,669.36
収支 (A)-(B)	28.67	1,134.90	3,841.42	▲ 57.79	▲ 96.90	▲ 68.67	▲ 777.87	▲ 1,386.18

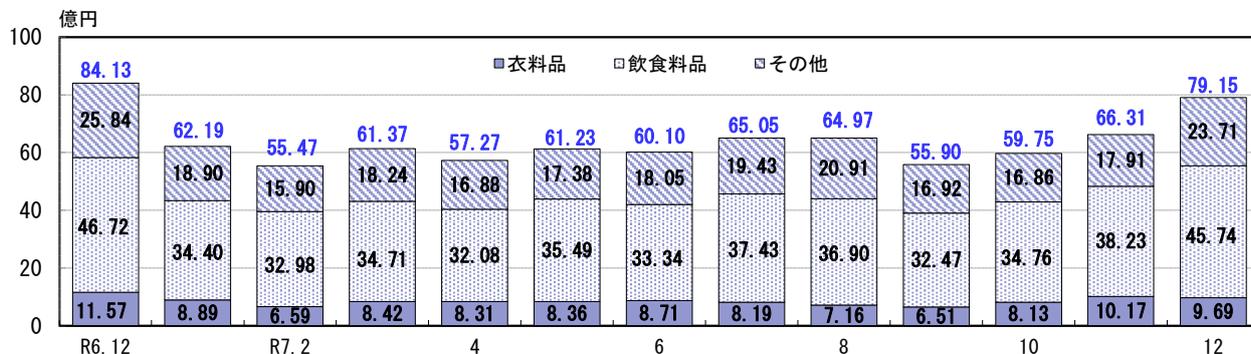
（9-1表 資料：財務省）

2. 消費



消費は、持ち直しの動きに足踏みがみられます。

2-1 【百貨店・スーパー商品別販売額】



令和7年12月の県内百貨店及びスーパー（計34店舗）の販売額は79億15百万円で、前年同月を5.9%下回りました。商品別販売額では衣料品が9億69百万円で前年同月を16.2%下回り、飲食料品が45億74百万円で前年同月を2.1%下回り、その他が23億71百万円で前年同月を8.2%下回りました。

※各月における商品別販売額の合計と総販売額は、端数処理の関係で一致しないことがあります。

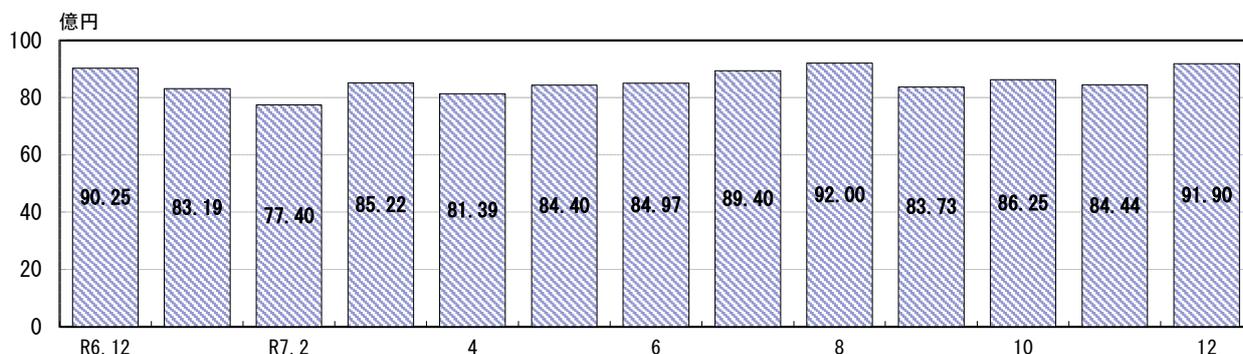
●全国・九州各県（12月）

（単位：億円）

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
販売額計	79.15	23,808.86	817.97	66.09	100.15	207.73	129.47	237.13

（9-2表 資料：経済産業省）

2-2 【コンビニエンスストア販売額】



令和7年12月の県内コンビニエンスストア（計453店舗）の販売額は91億90百万円で、前年同月を1.8%上回りました。

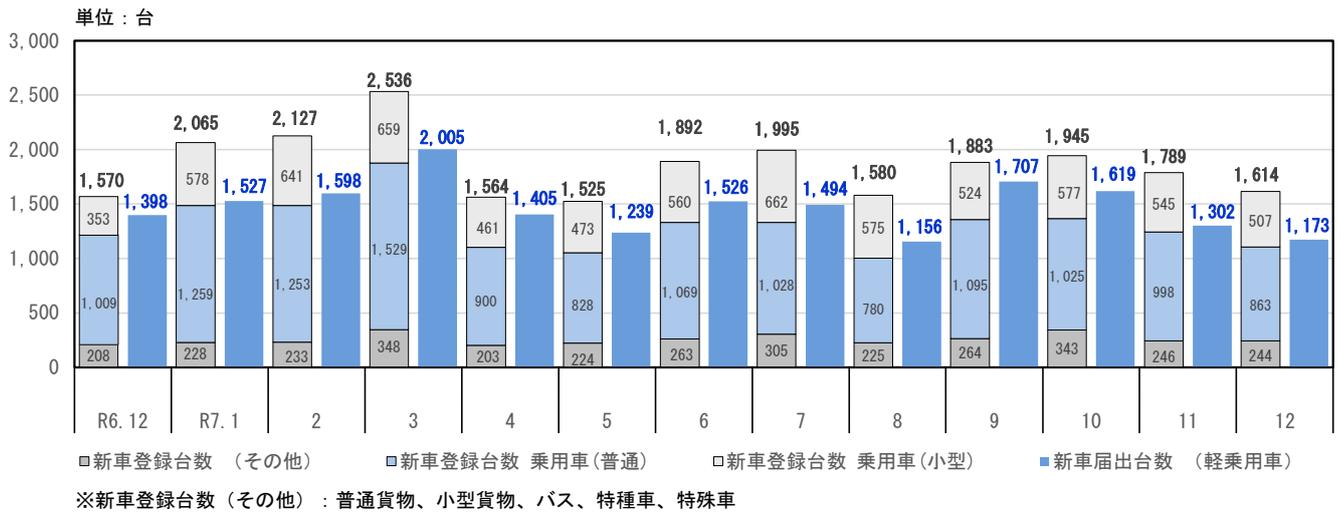
●全国・九州各県（12月）

（単位：億円）

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
販売額計	91.90	11,656.3	501.08	74.42	105.88	161.88	100.13	127.39

（資料：経済産業省）

2-3 【新車登録・届出台数】



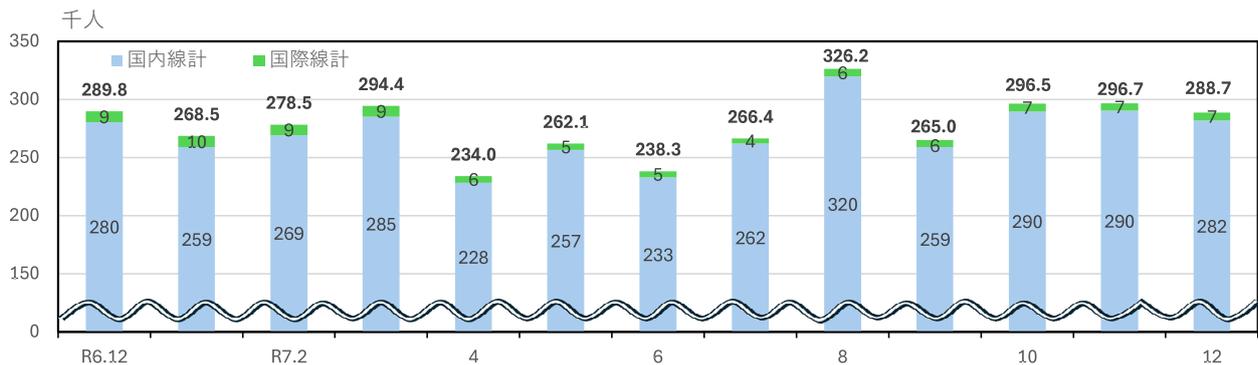
令和7年12月の本県の新車登録・届出台数は2,787台で、前年同月を6.1%下回りました。
 新車登録台数は1,614台で、前年同月を2.8%上回りました。
 このうち、普通乗用車の登録台数は863台で前年同月を14.5%下回り、小型乗用車の登録台数は507台で前年同月を43.6%上回りました。
 また、新車届出台数(軽自動車)は1,173台で、前年同月を16.1%下回りました。

●全国・九州各県(12月)

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
新車登録台数	1,614	213,957	9,793	1,228	1,712	2,944	1,932	2,264

(7-2表 資料：日本自動車販売協会連合会 宮崎県支部)

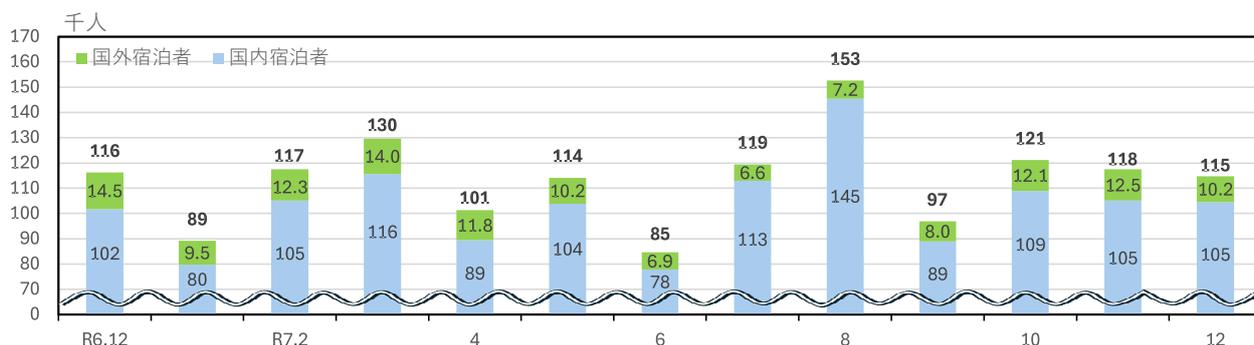
2-4 【宮崎空港乗降客数】



令和7年12月の宮崎空港の乗降客数は288,698人で、前年同月から0.4%減少しました。
 このうち国内線の前年同月比は、大阪便(伊丹+関西)が0.2%、名古屋便が8.4%、福岡便が1.1%、沖縄便が0.8%の増加、東京便(羽田+成田)が0.5%の減少となりました。
 国際線は、ソウル便が4,155人、台北便が2,695人利用しました。
 ※チャーター便の利用はありませんでした。

(7-3表 資料提供：宮崎交通(株)、県総合交通課)

2-5 【主要ホテル・旅館宿泊者数】

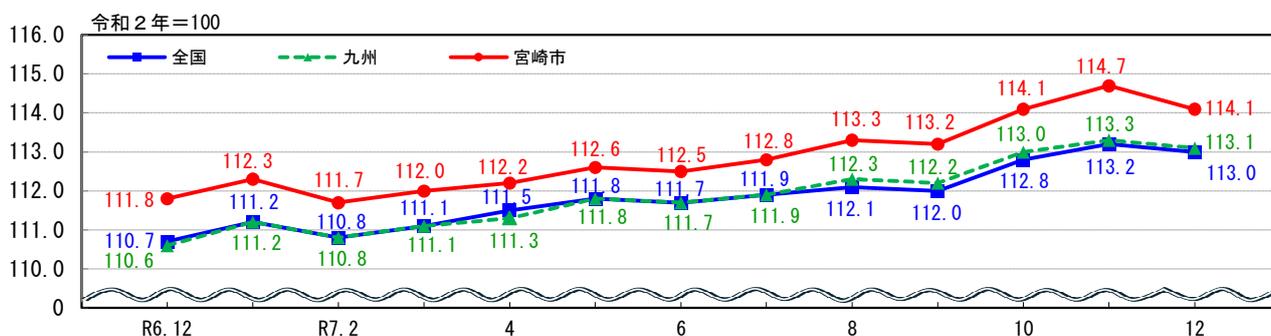


令和7年12月の宮崎市内の主なホテル・旅館宿泊者数は114,719人で、前年同月を1.3%下回りました。このうち、国内宿泊者数は104,505人で前年同月を2.7%上回り、国外宿泊者数は10,214人で前年同月を29.6%下回りました。

※宮崎市内20施設分

(資料提供：県観光推進課)

2-6 【消費者物価指数】



令和7年12月の宮崎市の消費者物価指数(令和2年=100)は総合指数で114.1となり、前年同月を2.1%上回りました。

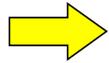
食料、住居等の10大費目別では、教育を除く全ての費目で、前年同月を上回りました。特に、被服及び履物は119.0で前年同月を4.5%上回り、食料は128.0で前年同月を3.7%上回りました。

●全国・九州各県(12月)

	宮崎市	全国	福岡市	佐賀市	長崎市	熊本市	大分市	鹿児島市
総合	114.1	113.0	113.2	113.6	113.9	112.9	111.2	111.8
前年同月比	2.1	2.1	2.5	2.4	2.6	2.0	2.1	1.7

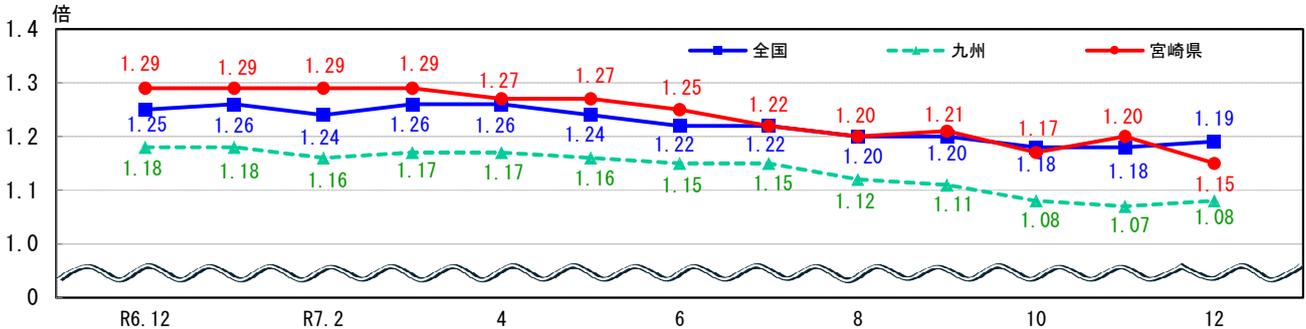
(10-3表 資料：総務省)

3. 雇用・労働



雇用は、有効求人倍率が2か月ぶりに前月を下回りました。
賃金は、実質賃金指数が5か月ぶりに前年を上回りました。

3-1 【有効求人倍率】



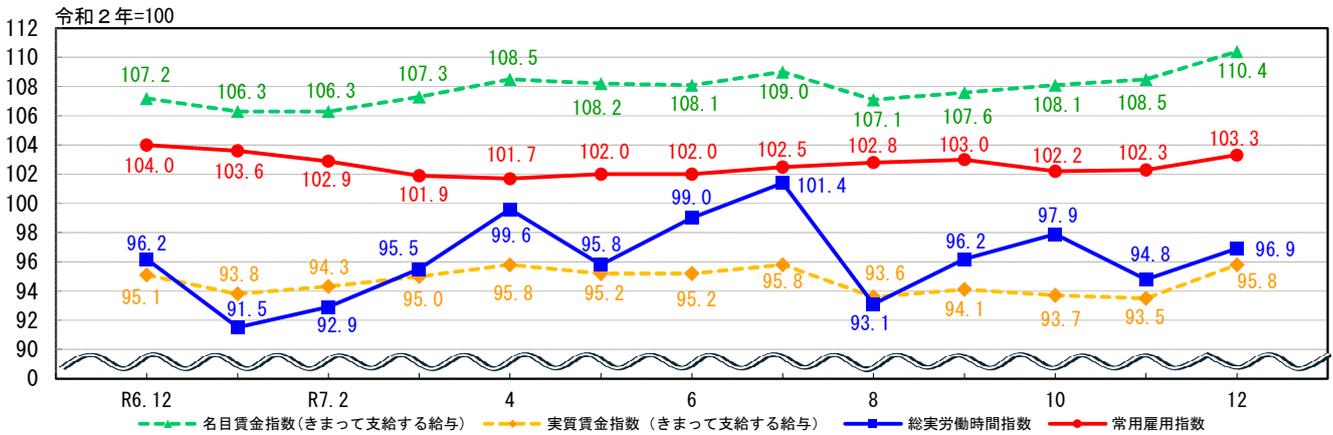
令和7年12月の本県の有効求人倍率（季節調整値）は1.15倍で、前月より0.05ポイント低下し、前年同月比では0.14ポイント低下しました。

●全国・九州各県（12月）

有効求人倍率 (季節調整値)	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
	1.15	1.19	1.07	1.19	1.06	1.11	1.20	1.04

(11-1表 資料：宮崎労働局職業安定部)

3-2 【労働関係指数（事業所規模5人以上）】



令和7年12月の本県の名目賃金指数（きまって支給する給与）は110.4で、前年同月を3.0%上回りました。
実質賃金指数（きまって支給する給与）は95.8で、前年同月を0.7%上回りました。
総実労働時間指数は96.9で、前年同月を0.7%上回りました。
常用雇用指数は103.3で、前年同月を0.7%下回りました。

●全国・九州各県（12月）

(単位：%)

前年同月比	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
名目賃金指数 (きまって支給する給与)	3.0	2.0	1.1	3.3	8.0	4.5	4.5	1.5
実質賃金指数 (きまって支給する給与)	0.7	▲0.4	▲1.5	-	5.0	-	-	▲0.5
総実労働時間指数	0.7	▲1.6	▲0.9	▲3.3	▲1.7	0.2	▲0.2	▲1.6
常用雇用指数	▲0.7	1.3	0.6	2.2	0.7	0.8	▲0.8	0.6

※実質賃金指数は佐賀県、熊本県、大分県が非公表となっている。
※前年同月比が非公表の指数は単純計算で算出している。

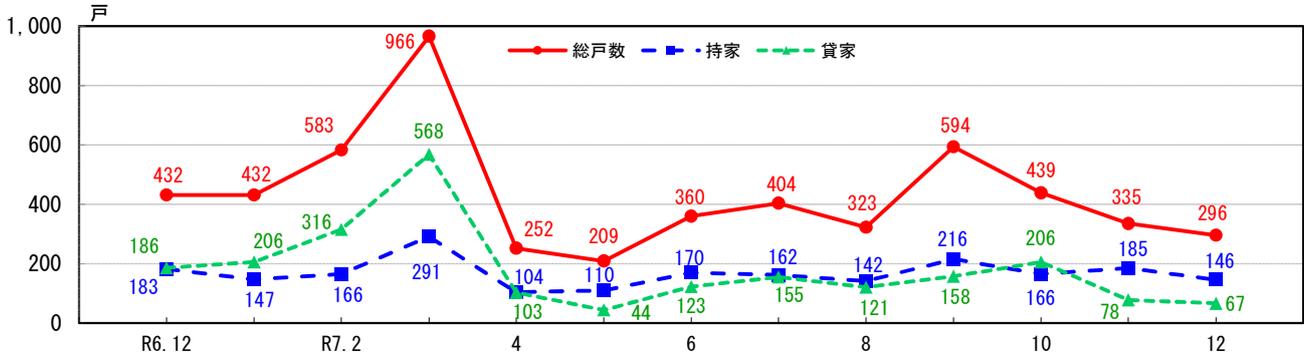
(11-2表 資料：県統計調査課)

4. 投資



新設住宅着工戸数は、3か月連続で前年を下回りました。
公共工事請負件数・金額は、2か月連続で前年を下回りました。

4-1 【新設住宅着工戸数】



令和7年12月の県内の新設住宅着工戸数は296戸で前年同月から31.5%減少し、3か月連続で前年同月を下回りました。

利用関係別では、持家が146戸で前年同月から20.2%減少し、貸家が67戸で同64.0%減少となりました。

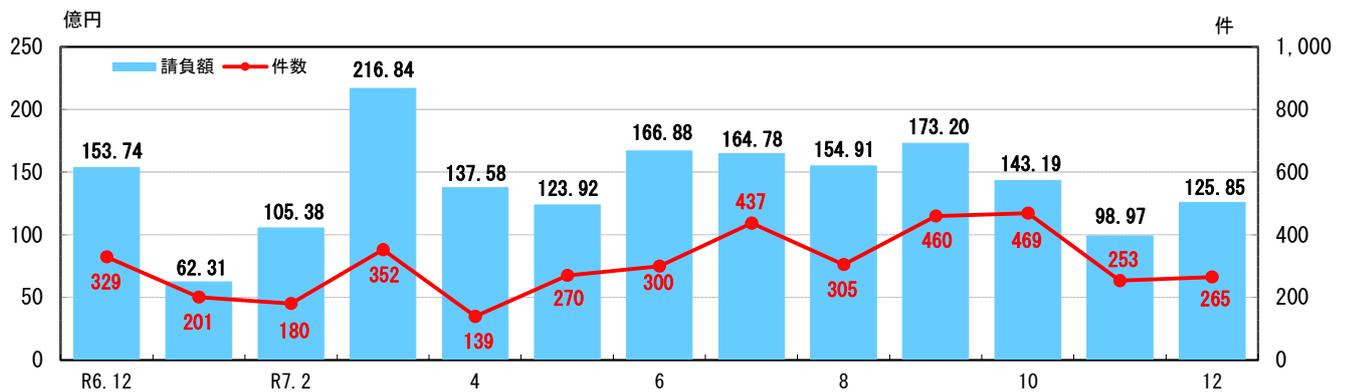
●全国・九州各県 (12月)

(単位: 戸)

新設住宅 着工総戸数	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
	296	62,118	3,132	308	541	800	420	575

(5-1表 資料: 国土交通省)

4-2 【公共工事請負状況】



前払保証からみた令和7年12月の県内の公共工事請負状況は、件数が265件で前年同月から19.5%減少し、請負金額は125億85百万円で前年同月から18.1%減少しました。

発注者別の件数及び請負金額は、国が14件で10億55百万円、県が128件で79億36百万円、市町村が120件で35億49百万円となりました。

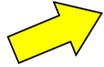
●全国・九州各県 (12月)

(単位: 件、百万円)

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
総件数	265	12,661	590	155	245	369	336	357
請負額計	12,585	779,913	23,811	5,916	9,521	13,534	10,206	43,290

(5-2表 資料: 西日本建設業保証(株)宮崎支店)

5. 企業景況



令和7年10～12月期の全般的業況DIは、前期比で10ポイント上昇しました。

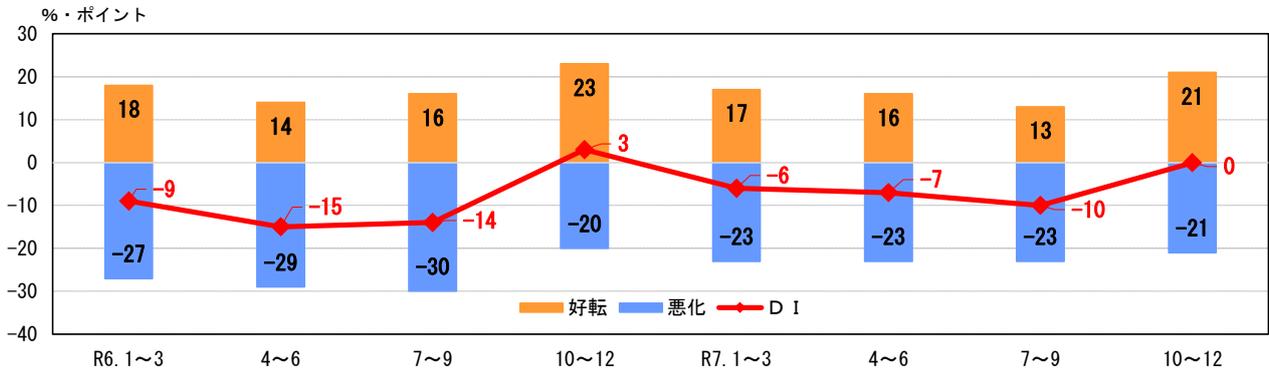
5-1 【企業動向アンケート調査】

・業況判断DI (単位：%、ポイント)

業種	令和7年10月～12月		
	好転 (A)	悪化 (B)	DI (A)-(B)
全体	21	▲21	0
製造業	20	▲18	2
建設業	17	▲17	0
卸小売業	95	▲29	▲5
サービス業	97	110	95.8

・来期見通し (単位：%、ポイント)

業種	令和8年1月～3月		
	好転 (A)	悪化 (B)	DI (A)-(B)
全体	15	▲20	▲5
製造業	10	▲21	▲11
建設業	15	▲17	▲2
卸小売業	16	▲27	▲11
サービス業	24	▲11	13

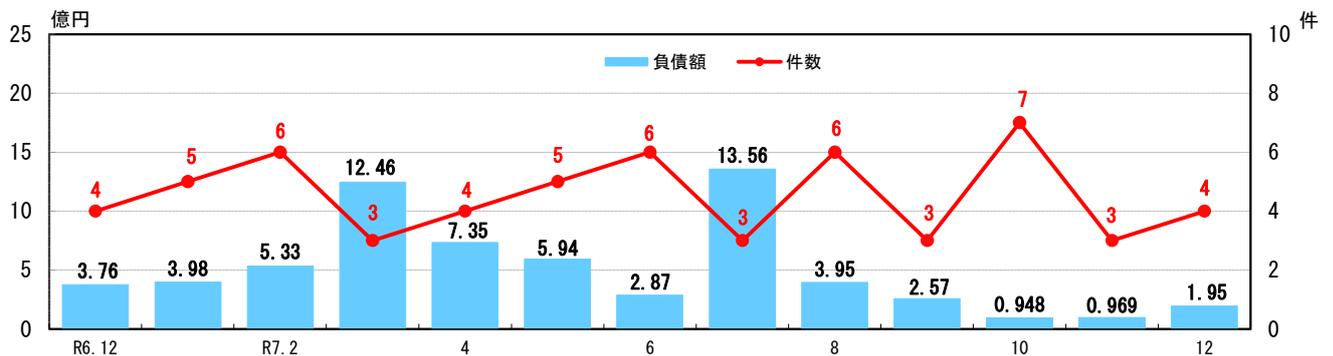


令和7年10～12月期の本県企業の業況判断は、「好転」が21%、「悪化」が-21%で、全般的業況DIは0ポイントとなり前期比で10ポイント上昇しました。

※全般的業況DI：「好転」から「悪化」を差し引いた値

(資料：一般財団法人みやぎん経済研究所)

5-2 【企業倒産状況】



令和7年12月の本県の企業倒産（負債額1千万円以上の法人及び個人企業）は4件で、負債総額は1億95百万円となりました。

●全国・九州各県（12月）

(単位：件、百万円)

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
総件数	4	928	30	2	6	7	8	4
負債総額	195	298,182	1,208	87	255	298	2,687	286

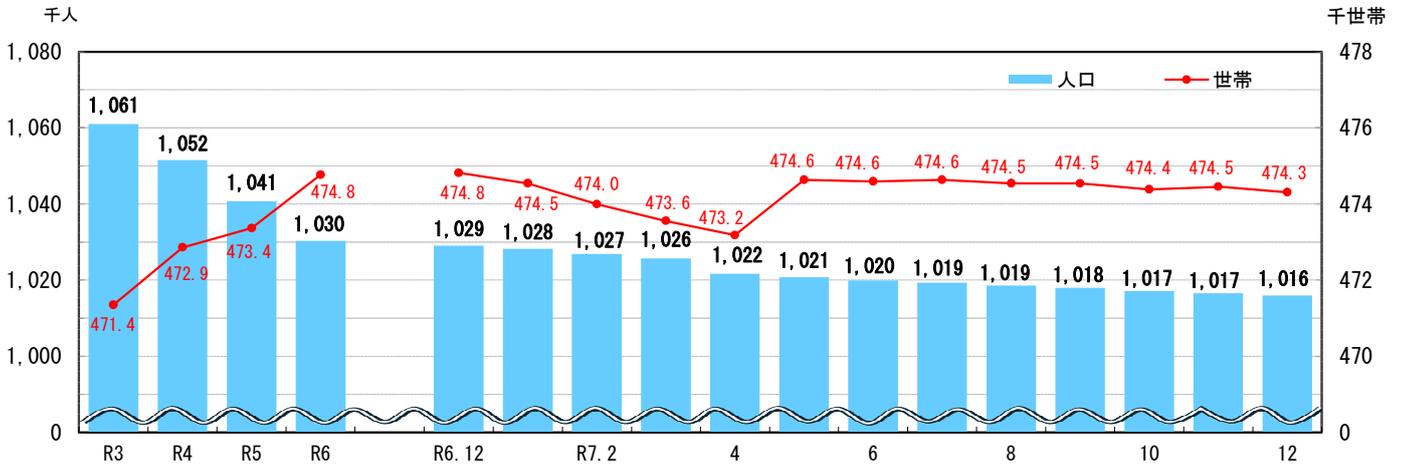
(8-6表 資料：(株)東京商工リサーチ宮崎支店)

6. 人口



推計人口は前月より582人減少し、世帯数は前月より142世帯減少しました。

【人口】



令和7年12月1日現在の本県の人口は1,015,971人で、前月より582人減少となりました。
また、世帯数は474,310世帯で、前月より142世帯減少となりました。

※月別の数値は各月1日現在、年別は各年10月1日現在

●全国・九州各県（12月）

（単位：千人）

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
人口	1,016	123,160	-	781	1,233	1,682	1,073	1,513

※全国値は万人単位の概算値で公表している。

※福岡県は未公表となっている。

（2-1表 資料：県統計調査課）

[参考]

「月例経済報告」抜粋（令和8年2月25日：内閣府） ※全国

1 月月例	2 月月例
<p>景気は、<u>米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるもの</u>、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。</p>	<p>景気は、<u>米国の通商政策の影響が残るもの</u>、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。</p>

※ 下線部は、前回から変更した部分

【各 論】

	1 月月例	2 月月例
個人消費	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
設備投資	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸 出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸 入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	おおむね均衡している	おおむね均衡している
生 産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる	米国の通商政策の影響が残るものの、改善の動きがみられる
業況判断	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している
消費者物価	上昇している	このところ上昇テンポが緩やかになっている
海外経済	世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。ただし、米国の関税率引上げに伴う不透明感が続いている。 先行きについては、地域によってばらつきはあるものの、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、米国の政策動向による影響や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。	世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。ただし、米国の関税率引上げに伴う不透明感が続いている。 先行きについては、地域によってばらつきはあるものの、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、米国の政策動向による影響や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

※ 下線部は、前回から変更した部分

[参考]

「宮崎県金融経済概況」抜粋（令和8年3月5日：日本銀行宮崎事務所）

【総括判断】

2月	3月
宮崎県の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	宮崎県の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している

※ 前回から変更なし

【項目別の推移】

	2月	3月
個人消費	底堅く推移している	底堅く推移している
観光	緩やかに回復している	緩やかに回復している
公共投資	増加している	増加している
住宅投資	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている
生産	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている
設備投資	増加している	増加している
雇用・所得環境	緩やかに改善している	緩やかに改善している
物価	前年を上回って推移している	前年を上回って推移している

※ 前回から変更なし

[参考]

「宮崎県内経済情勢報告」抜粋

（令和8年1月：九州財務局宮崎財務事務所）

【総括判断】

前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）
物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある

※ 前回から変更なし

【各項目の判断】

	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）
個人消費	物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかに回復しつつある	物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかに回復しつつある
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある
設備投資	7年度は増加見込み	7年度は増加見込み
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は増益見込み
企業の景況感	「上昇」超となっている	「上昇」超となっている
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている
倒産	件数、負債総額ともに前年を上回っている	件数、負債総額ともに前年を上回っている

※ 下線部は、前回から変更した部分

(参考指標一覧)

— 全国 —

年 月	景 気 動 向 指 数 (DI)			人 口	世 帯 数	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	先行指数	一致指数	遅行指数			季節調整済指	原指数	季節調整済指	原指数	季節調整済指	原指数
				万人	千世帯	R2年=100	R2年=100	R2年=100	R2年=100	R2年=100	R2年=100
R 1 年	-	-	-	12,656	58,527	-	111.6	-	112.0	-	103.3
R 2 年	-	-	-	12,615	59,072	-	100.0	-	100.0	-	100.0
R 3 年	-	-	-	12,550	59,497	-	105.4	-	104.4	-	96.1
R 4 年	-	-	-	12,495	59,761	-	105.3	-	103.9	-	101.2
R 5 年	-	-	-	12,435	60,266	-	103.9	-	103.2	-	104.1
R 6 年	-	-	-	12,379	60,779	-	101.5	-	100.1	-	102.1
R 7 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R 6 年 4 月	54.5	60.0	77.8	12,400	-	100.8	100.5	99.7	98.5	102.4	100.7
R 6 年 5 月	45.5	80.0	50.0	12,394	-	101.9	97.3	102.8	94.9	102.7	104.1
R 6 年 6 月	31.8	50.0	61.1	12,398	-	100.7	99.3	99.5	98.4	102.4	103.5
R 6 年 7 月	27.3	60.0	77.8	12,396	-	102.5	107.8	101.0	106.3	102.5	104.4
R 6 年 8 月	18.2	20.0	66.7	12,389	-	100.5	91.4	99.1	90.3	102.1	103.1
R 6 年 9 月	45.5	50.0	44.4	12,378	-	101.2	103.6	99.9	102.9	102.3	101.5
R 6 年 10 月	63.6	65.0	66.7	12,380	-	103.0	107.2	101.1	105.3	102.2	102.7
R 6 年 11 月	45.5	70.0	61.1	12,378	-	101.3	103.4	99.5	101.4	101.4	103.2
R 6 年 12 月	45.5	75.0	66.7	12,374	-	101.0	104.1	99.5	104.2	101.1	98.8
R 7 年 1 月	54.5	60.0	77.8	12,355	-	99.9	94.4	98.5	92.3	102.6	102.8
R 7 年 2 月	50.0	65.0	77.8	12,344	-	102.2	97.3	101.5	97.1	100.9	101.3
R 7 年 3 月	54.5	40.0	66.7	12,342	-	102.4	111.1	99.7	109.8	102.1	98.9
R 7 年 4 月	9.1	35.0	61.1	12,340	-	101.3	101.0	99.8	98.6	101.3	99.6
R 7 年 5 月	36.4	35.0	66.7	12,334	-	101.2	95.0	102.2	92.7	99.5	100.9
R 7 年 6 月	31.8	50.0	66.7	12,337	-	103.3	103.7	101.4	102.1	99.2	100.3
R 7 年 7 月	54.5	40.0	44.4	12,337	-	102.1	107.4	99.3	104.5	100.1	101.9
R 7 年 8 月	54.5	10.0	22.2	12,330	-	100.6	89.9	99.5	89.1	99.1	100.1
R 7 年 9 月	72.7	40.0	33.3	12,317	-	103.2	107.5	100.6	105.5	99.9	99.1
R 7 年 10 月	90.0	66.7	37.5	12,321	-	104.7	108.9	102.3	106.5	100.3	100.8
R 7 年 11 月	80.0	77.8	75.0	12,319	-	101.9	101.1	100.6	99.6	97.3	99.0
R 7 年 12 月	80.0	22.2	12.5	12,316	-	101.8	106.8	99.0	105.6	98.2	96.0
表	-			-		4-1					
資 料	内 閣 府			総 務 省		経 済 産 業 省					

— 本 県 —

年 月	景 気 動 向 指 数 (DI)			人 口	世 帯 数	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	先行指数	一致指数	遅行指数			季節調整済指	原指数	季節調整済指	原指数	季節調整済指	原指数
				人	世帯	R2年=100	R2年=100	R2年=100	R2年=100	R2年=100	R2年=100
H 29 年	-	-	-	1,088,044	467,011	-	106.6	-	105.7	-	81.1
H 30 年	-	-	-	1,079,727	468,593	-	107.9	-	106.4	-	93.2
R 1 年	-	-	-	1,071,723	470,687	-	110.3	-	108.0	-	102.2
R 2 年	-	-	-	1,069,576	470,055	-	100.0	-	100.0	-	95.4
R 3 年	-	-	-	1,061,016	471,351	-	102.5	-	101.8	-	98.3
R 4 年	-	-	-	1,051,518	473,153	-	102.1	-	99.6	-	108.6
R 5 年	-	-	-	1,040,711	473,366	-	97.4	-	94.8	-	97.7
R 6 年	-	-	-	1,030,361	474,765	-	96.0	-	93.2	-	95.2
R 7 年	-	-	-	-	-	-	99.2	-	96.1	-	97.3
R 6 年 4 月	40.0	28.6	80.0	1,034,230	472,635	103.3	110.2	99.4	102.3	97.1	101.4
R 6 年 5 月	40.0	28.6	50.0	1,034,090	474,870	91.5	83.1	92.8	85.4	94.6	97.3
R 6 年 6 月	60.0	57.1	80.0	1,033,382	475,061	106.3	101.1	99.5	96.2	95.3	94.6
R 6 年 7 月	40.0	50.0	40.0	1,032,663	474,966	93.8	91.8	92.5	94.6	94.6	92.2
R 6 年 8 月	20.0	57.1	100.0	1,032,041	475,083	90.5	83.4	88.0	83.5	95.0	91.1
R 6 年 9 月	60.0	57.1	60.0	1,031,162	474,910	98.2	102.7	94.1	95.8	96.6	94.5
R 6 年 10 月	80.0	71.4	80.0	1,030,361	474,765	95.9	101.7	92.8	97.3	95.5	94.7
R 6 年 11 月	60.0	71.4	60.0	1,029,717	474,883	94.7	99.6	91.1	97.7	95.8	96.2
R 6 年 12 月	40.0	14.3	40.0	1,029,108	474,819	94.2	98.0	91.3	98.1	95.6	95.2
R 7 年 1 月	40.0	42.9	60.0	1,028,215	474,542	94.0	86.2	90.8	83.0	95.8	94.9
R 7 年 2 月	100.0	64.3	60.0	1,026,874	473,991	97.6	92.9	94.6	88.6	94.0	95.0
R 7 年 3 月	60.0	78.6	50.0	1,025,760	473,554	98.6	108.6	95.4	100.1	94.1	96.8
R 7 年 4 月	40.0	57.1	60.0	1,021,710	473,179	96.8	103.2	96.8	99.6	91.4	95.5
R 7 年 5 月	40.0	71.4	60.0	1,020,763	474,634	114.0	103.0	104.9	95.8	92.7	95.3
R 7 年 6 月	20.0	57.1	40.0	1,019,870	474,593	99.2	94.8	94.5	92.1	93.8	93.1
R 7 年 7 月	60.0	57.1	80.0	1,019,330	474,632	101.5	99.3	100.3	98.1	94.7	92.3
R 7 年 8 月	40.0	28.6	60.0	1,018,585	474,544	100.9	92.5	96.3	90.7	98.8	94.7
R 7 年 9 月	80.0	42.9	70.0	1,017,997	474,538	100.9	106.1	100.4	103.1	98.4	96.3
R 7 年 10 月	40.0	42.9	60.0	1,017,134	474,386	103.3	109.5	98.5	103.3	99.2	98.4
R 7 年 11 月	40.0	28.6	80.0	1,016,553	474,452	96.8	100.0	92.6	97.0	99.3	99.8
R 7 年 12 月	40.0	14.3	20.0	1,015,971	474,310	90.2	94.3	91.4	99.0	97.7	97.3
表	-			2-1		4-3					
資 料	県 統 計 課			調 査 課		調 査 課					

注 1 本県の「表」は「宮崎県の主要指標」の掲載表を示している。

2 人口(推計人口)の年次は各年10月1日現在で、月次は各月1日現在の数値であるが、平成27年、令和2年は国勢調査人口より本県の令和2年次と当年月次の10月以降の人口及び世帯数については、令和2年国勢調査の確報値を基準としている。

3 全国の世帯数は各年1月1日現在の数値、本県の世帯数の年欄は各年10月1日現在の数値。

4 「p」は「速報値」(鉱工業指数・景気動向指数)、「r」は「改訂値」(景気動向指数)・「確定値」(人口)・「確報値」(鉱工業指数)。

5 鉱工業指数は、令和8年2月に、平成30年1月から令和7年12月までの指数を令和2年(2020年)基準に改定した。

6 景気動向指数は、令和7年6月に令和6年1月から令和7年2月までの年間補正を行った。

— 全国 —

年月	新設住宅着工戸数			公共工事請負状況		着工建築物			航空便利用		銀行勘定(年月末)	
	総戸数	持家	貸家	件数	請負額	床面積	工事費	乗客	降客	預金	貸出	
		戸	戸									戸
R 1年	905,123	288,738	342,289	251,437	148,384	127,555	272,809	-	-	8,001,229	5,246,636	
R 2年	814,765	261,088	306,753	247,224	153,967	113,744	243,066	-	-	8,765,116	5,544,439	
R 3年	856,484	285,575	321,376	234,865	142,867	122,239	262,607	-	-	9,080,594	5,611,372	
R 4年	859,529	253,287	345,080	223,206	136,174	119,466	267,468	-	-	9,369,424	5,884,641	
R 5年	819,623	224,352	343,894	221,804	147,405	111,214	285,652	-	-	9,691,548	6,108,607	
R 6年	792,098	218,132	342,044	183,075	122,259	102,739	292,420	-	-	9,915,411	6,397,991	
R 7年												
R 6年 4月	76,572	17,867	34,598	18,782	24,324	10,094	30,551	-	-	9,971,766	6,198,290	
R 6年 5月	65,921	17,236	27,194	17,717	15,901	8,360	22,885	-	-	9,940,835	6,217,829	
R 6年 6月	66,285	19,181	28,233	23,405	17,197	8,811	23,872	-	-	9,915,501	6,256,302	
R 6年 7月	68,014	19,858	31,546	26,477	15,307	8,726	24,375	-	-	9,909,908	6,262,014	
R 6年 8月	66,819	19,597	28,939	20,639	10,706	8,295	25,491	-	-	9,894,264	6,259,191	
R 6年 9月	68,548	19,350	31,033	24,467	12,752	8,901	24,424	-	-	9,846,763	6,265,715	
R 6年 10月	69,669	19,705	29,541	22,342	11,288	9,095	26,510	-	-	9,869,182	6,282,066	
R 6年 11月	65,037	19,768	26,717	16,354	7,999	8,438	24,158	-	-	9,931,928	6,332,562	
R 6年 12月	62,957	17,821	26,424	12,892	6,785	8,031	21,848	-	-	9,915,411	6,397,991	
R 7年 1月	56,134	13,525	24,387	8,807	5,662	6,980	21,079	-	-	9,949,509	6,418,326	
R 7年 2月	60,583	16,272	25,744	9,158	6,914	8,076	23,704	-	-	9,932,795	6,407,881	
R 7年 3月	89,432	22,867	42,525	16,123	17,220	10,620	34,734	-	-	10,045,414	6,433,109	
R 7年 4月	56,188	13,635	24,939	18,637	27,254	8,461	32,695	-	-	10,060,117	6,411,191	
R 7年 5月	43,237	11,920	18,893	16,496	16,541	6,998	22,113	-	-	10,102,707	6,417,301	
R 7年 6月	55,956	16,030	24,289	24,473	19,055	7,400	22,285	-	-	10,077,271	6,479,179	
R 7年 7月	61,409	17,665	27,412	26,518	16,765	7,570	23,383	-	-	10,060,778	6,485,976	
R 7年 8月	60,275	17,532	26,585	19,201	10,996	7,352	22,671	-	-	10,092,653	6,498,293	
R 7年 9月	63,570	18,273	28,494	24,645	14,348	8,539	26,718	-	-	10,062,133	6,519,762	
R 7年 10月	71,871	18,081	30,771	22,122	13,327	8,775	28,898	-	-	10,077,576	6,547,025	
R 7年 11月	59,524	17,901	25,253	14,548	7,452	7,220	21,771	-	-	10,192,954	6,590,454	
R 7年 12月	62,118	17,496	25,518	12,661	7,799	7,825	24,678	-	-	10,103,541	6,665,653	
表												
資料	国土交通省			東日本建設業保証 西日本建設業保証		国土交通省				日本銀行		

— 本県 —

年月	新設住宅着工戸数			公共工事請負状況		着工建築物			宮崎空港乗降客数		銀行勘定(年月末)	
	総戸数	持家	貸家	件数	請負額	床面積	工事費	国内線	国際線	預金	貸出	
		戸	戸									戸
H 29年	6,985	3,139	2,707	4,487	126,512	1,168,692	19,064	1,524,216	1,522,028	31,696	25,011	
H 30年	6,708	3,201	2,738	4,236	121,689	1,223,422	19,921	1,581,102	1,583,763	32,704	25,934	
R 1年	6,463	3,328	2,278	4,446	138,125	1,097,597	18,368	1,632,010	1,634,699	33,429	26,368	
R 2年	5,886	2,913	2,096	4,123	164,965	927,646	15,842	682,252	672,162	36,962	27,449	
R 3年	6,796	3,084	2,242	4,030	152,842	1,081,217	19,189	603,352	612,600	38,815	27,555	
R 4年	6,079	2,734	2,201	3,573	143,648	919,048	20,214	1,096,556	1,094,815	40,575	27,729	
R 5年	5,929	2,322	2,477	4,360	162,610	889,898	20,179	2,959,199	2,959,199	41,185	27,940	
R 6年	5,391	2,289	2,013	4,037	188,183	805,947	19,985	3,063,043	52,976	41,463	28,269	
R 7年												
R 6年 4月	565	186	219	185	17,715	81,334	1,756	220,976	3,622	42,158	27,849	
R 6年 5月	410	171	84	380	19,173	64,846	1,341	242,757	3,891	41,789	28,103	
R 6年 6月	536	196	280	365	15,989	64,018	1,340	215,923	3,190	42,046	28,112	
R 6年 7月	463	185	188	403	15,647	55,402	1,048	246,347	3,297	41,650	28,187	
R 6年 8月	408	197	146	298	11,543	81,040	2,280	278,599	3,085	41,680	28,249	
R 6年 9月	402	196	138	442	16,983	81,997	2,474	259,352	3,096	41,282	28,142	
R 6年 10月	471	215	169	466	12,228	67,960	1,691	266,945	3,841	41,107	28,114	
R 6年 11月	437	242	103	278	14,032	59,874	1,417	285,347	6,791	41,112	28,209	
R 6年 12月	432	183	186	329	15,374	58,719	1,545	280,465	9,357	41,463	28,269	
R 7年 1月	432	147	206	201	6,231	63,335	1,542	259,007	9,507	41,154	28,303	
R 7年 2月	583	166	316	180	10,538	58,344	1,396	269,334	9,117	41,167	28,323	
R 7年 3月	966	291	568	352	21,684	120,302	3,381	285,214	9,219	41,809	28,340	
R 7年 4月	252	104	103	139	13,758	45,408	1,097	228,218	5,825	42,238	28,289	
R 7年 5月	209	110	44	270	12,392	47,813	873	256,574	5,492	42,410	28,411	
R 7年 6月	360	170	123	300	16,688	43,621	970	232,953	5,335	42,346	28,272	
R 7年 7月	404	162	155	437	16,478	71,415	2,062	262,020	4,371	41,909	28,245	
R 7年 8月	323	142	121	305	15,491	42,333	1,016	319,804	6,408	42,107	28,315	
R 7年 9月	594	216	158	460	17,320	82,219	2,124	259,133	5,899	41,607	28,277	
R 7年 10月	439	166	206	469	14,319	62,603	1,672	289,670	6,841	41,220	28,237	
R 7年 11月	335	185	78	253	9,897	52,823	1,359	290,218	6,512	41,498	28,348	
R 7年 12月	296	146	67	265	12,585	55,829	1,608	281,848	6,850	41,730	28,409	
表	5-1			5-2		5-3			7-3		8-3	
資料	国土交通省			西日本建設業保証(株) 宮崎支店		国土交通省		宮崎交通、県総合交通課		日本銀行		

注 6 銀行勘定には信用金庫、信用組合等の数値は含まれない。

— 全国 —

年月	企業倒産状況		通関額		百貨店・スーパー商品別販売額				コンビニエンスストア販売額	延べ宿泊者数	物価指数		
	件数	負債額	輸出	輸入	合計	商品別					国内企業消費物価	R2年=100	R2年=100
						衣料品	飲食料品	その他					
	件	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	円	万人泊			
R 1年	8,383	14,232	769,317	785,995	193,962	37,541	116,225	40,196	121,841	59,592	101.2	100.0	
R 2年	7,773	12,200	683,991	680,108	195,050	27,626	131,166	36,257	116,423	33,165	100.0	100.0	
R 3年	6,030	11,507	830,914	848,750	199,071	27,822	134,758	36,491	117,601	31,777	104.6	99.8	
R 4年	6,428	23,314	981,736	1,185,030	206,603	31,242	136,783	38,578	121,996	45,046	114.9	102.3	
R 5年	8,690	24,026	1,008,730	1,103,950	216,049	34,092	141,335	40,623	127,321	61,747	119.9	105.6	
R 6年	10,006	23,436	1,070,880	1,127,160	224,065	35,809	145,446	42,810	128,887	65,028	122.6	108.5	
R 7年													
R 6年 4月	783	1,134	89,796	94,950	17,554	2,980	11,217	3,357	10,423	5,190	121.8	107.7	
R 6年 5月	1,009	1,368	82,773	95,072	18,172	3,090	11,606	3,475	10,773	5,390	122.7	108.1	
R 6年 6月	820	1,099	92,089	89,934	18,636	3,173	11,870	3,593	10,670	5,036	123.0	108.2	
R 6年 7月	953	7,812	96,116	102,521	18,958	3,035	12,213	3,710	11,482	5,666	123.6	108.6	
R 6年 8月	723	1,014	84,325	91,781	18,664	2,392	12,687	3,585	11,466	6,498	123.2	109.1	
R 6年 9月	807	1,328	90,369	93,704	17,394	2,525	11,486	3,383	10,682	5,371	123.6	108.9	
R 6年 10月	909	2,529	94,257	99,257	17,895	2,875	11,695	3,325	11,030	5,844	124.2	109.5	
R 6年 11月	841	1,602	91,520	92,728	18,976	3,223	12,150	3,604	10,534	5,712	124.6	110.0	
R 6年 12月	842	1,940	99,066	97,863	23,480	3,703	15,261	4,515	11,372	5,461	125.1	110.7	
R 7年 1月	840	1,214	78,652	106,069	19,159	3,082	12,454	3,624	10,496	4,888	125.5	111.2	
R 7年 2月	764	1,713	91,901	86,046	17,306	2,378	11,731	3,197	9,802	4,793	125.8	110.8	
R 7年 3月	853	986	98,526	92,983	19,350	2,971	12,606	3,773	11,041	5,551	126.2	111.1	
R 7年 4月	828	1,028	91,572	92,855	18,025	2,654	11,955	3,417	10,779	5,305	126.6	111.5	
R 7年 5月	857	904	81,345	87,770	18,495	2,705	12,286	3,504	11,223	5,564	126.5	111.8	
R 7年 6月	848	1,057	91,627	90,150	18,821	2,740	12,443	3,639	11,211	4,945	126.4	111.7	
R 7年 7月	961	1,670	93,595	94,827	19,259	2,661	12,875	3,723	11,900	5,575	126.7	111.9	
R 7年 8月	805	1,144	84,258	86,760	19,277	2,340	13,202	3,735	11,845	6,598	126.4	112.1	
R 7年 9月	873	1,125	94,133	96,557	17,993	2,436	12,055	3,502	11,000	5,310	127.0	112.0	
R 7年 10月	965	1,275	97,662	99,983	18,815	2,883	12,335	3,598	11,318	5,861	127.6	112.8	
R 7年 11月	778	824	97,095	93,984	19,903	3,148	12,929	3,826	10,941	5,599	128.0	113.2	
R 7年 12月	778	928	104,083	102,948	23,809	3,423	15,738	4,648	11,656	5,359	128.1	113.0	
表	—		—		—				—	—	10-1	10-2	
資料	東京商工リサーチ		財務省		経済産業省				観光庁	日本銀行	総務省		

— 本県 —

年月	企業倒産状況		通関額		百貨店・スーパー商品別販売額				コンビニエンスストア販売額	主要ホテル・旅館宿泊者数	物価指数	
	件数	負債額	輸出	輸入	合計	商品別					国内企業消費物価	R2年=100
						衣料品	飲食料品	その他				
	件	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	人泊		
H 29年	28	3,087	70,267	53,100	71,416	15,262	36,492	19,663	86,419	1,161,555	—	99.4
H 30年	32	10,109	77,625	50,191	68,412	14,083	34,187	20,142	88,560	1,225,081	—	99.9
R 1年	26	1,463	74,718	56,165	68,454	13,538	34,449	20,467	90,326	1,257,773	—	100.1
R 2年	33	3,454	66,164	34,679	69,413	10,986	37,348	21,080	88,301	768,705	—	100.0
R 3年	27	3,667	66,319	52,796	68,495	10,518	37,722	20,254	89,226	802,856	—	99.5
R 4年	23	4,154	66,096	80,311	72,097	10,931	39,955	21,211	94,492	1,105,710	—	101.9
R 5年	32	2,886	69,495	60,867	73,768	11,227	41,053	21,489	98,233	1,180,299	—	105.3
R 6年	49	7,197	74,225	62,483	74,518	10,685	41,637	22,196	98,233	1,254,308	—	108.9
R 7年												
R 6年 4月	3	136	6,171	3,757	5,649	911	3,068	1,669	7,886	89,507	—	107.9
R 6年 5月	5	302	6,334	3,838	5,929	883	3,346	1,700	8,308	99,825	—	108.4
R 6年 6月	7	2,437	5,730	3,980	5,832	957	3,133	1,741	8,061	84,821	—	108.5
R 6年 7月	2	116	6,678	6,726	6,594	918	3,654	2,022	8,864	106,935	—	109.1
R 6年 8月	4	1,512	5,987	4,089	6,424	711	3,671	2,042	8,902	119,371	—	109.7
R 6年 9月	2	71	5,974	5,421	5,709	737	3,231	1,741	8,223	104,251	—	109.2
R 6年 10月	8	430	5,800	6,963	5,961	894	3,381	1,686	8,432	109,730	—	110.3
R 6年 11月	1	21	6,529	4,891	6,571	1,018	3,743	1,809	8,160	113,908	—	111.0
R 6年 12月	4	376	6,178	4,624	8,413	1,157	4,672	2,584	9,025	116,246	—	111.8
R 7年 1月	5	398	6,043	7,823	6,219	889	3,440	1,890	8,319	89,204	—	112.3
R 7年 2月	6	533	6,278	3,940	5,546	659	3,298	1,590	7,740	116,522	—	111.7
R 7年 3月	3	1,246	6,908	6,095	6,137	842	3,471	1,824	8,522	129,653	—	112.0
R 7年 4月	4	735	5,508	4,929	5,726	831	3,208	1,688	8,139	101,288	—	112.2
R 7年 5月	5	594	6,479	4,058	6,123	836	3,549	1,738	8,440	114,133	—	112.6
R 7年 6月	6	287	6,022	2,690	6,010	871	3,334	1,805	8,497	84,680	—	112.5
R 7年 7月	3	1,356	5,842	6,695	6,505	819	3,743	1,943	8,940	119,483	—	112.8
R 7年 8月	6	395	5,636	58,934	6,497	716	3,690	2,091	9,200	152,640	—	113.3
R 7年 9月	3	257	6,048	6,453	5,591	651	3,247	1,692	8,373	96,946	—	113.2
R 7年 10月	7	673	5,804	41,802	5,975	813	3,476	1,686	8,625	121,080	—	114.1
R 7年 11月	3	514	6,419	9,850	6,631	1,017	3,823	1,791	8,444	117,569	—	114.7
R 7年 12月	4	195	7,537	4,670	7,915	969	4,574	2,371	9,190	114,719	—	114.1
表	8-6		9-1		9-2				—	—	—	10-3
資料	東京商工リサーチ		財務省		経済産業省				県観光推進課		総務省	

注 7 通関額の月は速報値。
8 延べ宿泊者数(全国)の最新月は速報値。
9 本県の消費者物価指数(総合指数)及び家計消費額は、宮崎市の値。
10 国内企業物価指数の「r」は「訂正值」、「p」は「速報値」。
11 全国の百貨店・スーパー商品別販売額は、年間補正によって値が変更になることがある。

— 全国 —

年 月	家 計		有 効 求 人 率 倍	新 規 求 職 申 込 件 数 千 件	新 規 求 職 人 数 千 人	賃 金 指 数				常 用 雇 用 指 数 R2年=100	総 実 労 働 時 間 指 数 R2年=100	所 定 外 労 働 時 間 指 数 (製造業) R2年=100	完 失 業 率 %
	消費額 (一世帯当)					現 金 給 与 総 額		き ま っ て 支 給 す る 給 与					
	円	倍				名 目	実 質	名 目	実 質				
R 1 年	293,379	1.60	4,752	11,505	101.2	101.2	100.7	100.7	99.8	102.9	124.7	2.4	
R 2 年	277,926	1.18	4,619	9,010	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.8	
R 3 年	279,024	1.13	4,640	9,378	100.3	100.6	100.5	100.8	100.5	100.7	114.7	2.8	
R 4 年	290,865	1.28	4,592	10,398	102.3	99.6	101.9	99.2	101.3	100.8	119.6	2.6	
R 5 年	293,997	1.31	4,552	10,404	103.5	97.1	103.0	96.6	103.1	100.9	113.3	2.6	
R 6 年	300,243	1.25	4,455	10,033	109.2	99.3	107.5	97.7	104.3	101.4	109.1	2.5	
R 7 年													
R 6 年 4 月	313,300	1.25	519	822	92.9	85.2	108.0	99.1	103.9	104.7	109.0	2.6	
R 6 年 5 月	290,328	1.24	411	829	93.4	85.3	107.4	98.1	104.3	101.3	101.5	2.6	
R 6 年 6 月	280,888	1.24	337	792	156.7	143.0	108.2	98.7	104.6	103.7	106.7	2.5	
R 6 年 7 月	290,931	1.24	358	843	126.6	115.0	108.2	98.3	104.9	104.7	111.2	2.7	
R 6 年 8 月	297,487	1.24	317	792	93.0	83.9	107.5	97.0	104.8	97.9	104.5	2.5	
R 6 年 9 月	287,963	1.25	349	807	91.6	83.0	107.8	97.6	104.7	99.7	110.4	2.4	
R 6 年 10 月	305,819	1.26	377	919	91.9	82.6	108.6	97.7	104.9	103.6	115.7	2.5	
R 6 年 11 月	295,518	1.26	313	802	96.9	86.7	108.7	97.2	105.1	103.8	116.4	2.5	
R 6 年 12 月	352,633	1.25	290	791	193.9	172.4	108.8	96.7	105.2	101.2	112.7	2.5	
R 7 年 1 月	305,521	1.25	397	907	91.9	81.2	107.0	94.5	105.0	95.1	103.7	2.5	
R 7 年 2 月	290,511	1.25	361	840	90.7	80.5	106.8	94.8	104.8	96.8	111.9	2.4	
R 7 年 3 月	339,232	1.25	378	807	97.1	85.9	107.9	95.4	104.4	98.2	112.7	2.5	
R 7 年 4 月	303,076	1.25	514	840	94.8	83.5	110.3	97.2	105.7	103.3	112.7	2.5	
R 7 年 5 月	316,085	1.23	392	786	94.7	83.1	109.5	96.1	106.1	99.6	103.7	2.5	
R 7 年 6 月	295,419	1.22	349	772	161.5	141.9	110.4	97.0	106.2	103.3	108.2	2.5	
R 7 年 7 月	305,694	1.22	359	833	130.9	114.8	110.5	96.9	106.4	105.0	112.7	2.4	
R 7 年 8 月	313,977	1.21	322	744	94.2	82.5	109.4	95.8	106.2	95.6	104.5	2.6	
R 7 年 9 月	303,214	1.20	353	781	93.5	81.9	110.0	96.4	106.1	99.6	109.7	2.6	
R 7 年 10 月	306,872	1.19	373	860	94.2	81.9	111.3	96.8	106.3	103.8	116.4	2.6	
R 7 年 11 月	314,242	1.19	293	719	98.5	85.3	110.8	95.9	106.5	99.8	117.9	2.6	
R 7 年 12 月	351,522	1.20	299	772	198.6	172.2	111.0	96.3	106.6	99.6	114.9	2.6	
表	10-6		-										-
資 料	総 務 省		厚 生 労 働 省										総 務 省

— 本 県 —

年 月	家 計		有 効 求 人 率 倍	新 規 求 職 申 込 件 数 千 件	新 規 求 職 人 数 千 人	賃 金 指 数				常 用 雇 用 指 数 基 準 年 : R2年	総 実 労 働 時 間 指 数 基 準 年 : R2年	所 定 外 労 働 時 間 指 数 (製造業) 基 準 年 : R2年	完 失 業 率 %
	消費額 (一世帯当)					現 金 給 与 総 額		き ま っ て 支 給 す る 給 与					
	円	倍				名 目	実 質	名 目	実 質				
H 29 年	266,951	1.40	60,854	122,279	102.3	103.4	101.9	103.0	94.4	104.1	135.6	2.3	
H 30 年	250,452	1.50	58,042	123,251	102.4	102.9	101.8	102.3	99.3	103.4	133.5	1.9	
R 1 年	263,264	1.45	56,254	116,951	100.6	100.6	101.3	101.3	100.7	100.8	113.7	1.9	
R 2 年	261,710	1.18	52,651	101,310	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.1	
R 3 年	253,236	1.32	53,054	114,301	103.5	103.5	102.2	102.7	97.4	100.5	122.9	2.5	
R 4 年	271,613	1.43	52,711	122,035	104.0	101.9	103.2	101.1	99.5	100.3	119.4	2.4	
R 5 年	257,997	1.41	52,925	121,549	102.6	97.1	102.0	96.5	101.4	98.2	108.6	2.4	
R 6 年	269,564	1.30	51,647	112,628								2.2	
R 7 年												2.2	
R 6 年 4 月	264,620	1.30	6,239	9,387	94.8	87.5	108.5	100.1	102.9	102.6	113.1	-	
R 6 年 5 月	238,645	1.29	4,780	9,090	100.8	92.5	109.0	100.0	103.2	98.1	92.6	-	
R 6 年 6 月	252,446	1.28	3,924	8,844	147.6	135.4	107.6	98.7	103.8	100.1	95.9	2.0	
R 6 年 7 月	239,937	1.30	4,009	9,666	113.3	103.3	104.7	95.4	104.0	98.7	99.2	-	
R 6 年 8 月	274,166	1.30	3,426	8,341	96.7	87.6	105.2	95.3	104.0	90.6	91.0	-	
R 6 年 9 月	282,094	1.31	4,215	9,677	90.5	82.3	105.5	96.0	102.7	95.7	100.8	2.9	
R 6 年 10 月	269,849	1.31	4,319	10,509	90.6	81.5	106.0	95.4	102.1	99.7	95.1	-	
R 6 年 11 月	248,993	1.30	3,622	8,346	106.7	95.4	105.6	94.4	103.6	97.6	104.9	-	
R 7 年 12 月	317,759	1.29	2,953	8,650	189.8	168.4	107.2	95.1	104.0	96.2	99.2	1.8	
R 7 年 1 月	251,686	1.29	4,666	10,336	91.3	80.6	106.3	93.8	103.6	91.5	87.7	-	
R 7 年 2 月	225,924	1.29	4,126	9,208	91.5	81.2	106.3	94.3	102.9	92.9	92.6	-	
R 7 年 3 月	285,769	1.29	4,704	9,121	98.1	86.8	107.3	95.0	101.9	95.5	97.5	2.2	
R 7 年 4 月	272,801	1.27	6,214	9,226	95.9	84.7	108.5	95.8	101.7	99.6	95.9	-	
R 7 年 5 月	270,809	1.27	4,511	8,249	98.0	86.3	108.2	95.2	102.0	95.8	96.7	-	
R 7 年 6 月	239,704	1.25	4,263	8,709	159.3	140.4	108.1	95.2	102.0	99.0	97.5	2.4	
R 7 年 7 月	256,888	1.22	4,239	8,985	120.7	106.1	109.0	95.8	102.5	101.4	90.2	-	
R 7 年 8 月	292,150	1.20	3,755	7,425	97.6	85.3	107.1	93.6	102.8	93.1	85.2	-	
R 7 年 9 月	266,550	1.21	4,222	9,487	95.0	83.0	107.6	94.1	103.0	96.2	90.2	2.2	
R 7 年 10 月	278,844	1.17	4,313	8,941	92.6	80.2	108.1	93.7	102.2	97.9	99.2	-	
R 7 年 11 月	263,811	1.20	3,482	8,065	101.9	87.8	108.5	93.5	102.3	94.8	105.7	-	
R 7 年 12 月	328,562	1.15	3,304	8,166	198.5	172.2	110.4	95.8	103.3	96.9	104.1	1.6	
表	10-7		11-1						11-2				-
資 料	県 統 計 課		厚 生 労 働 省 宮 崎 労 働 局			県 統 計 課			調 査 課				

注 12 有効求人倍率は、パートタイムを含む。年計は原数値で、令和6年12月以前の数値が令和7年1月分公表時に新季節指数により改定された。

13 賃金指数・雇用指数・総実労働時間指数は、事業所規模5人以上で、所定外労働時間指数（製造業）は、事業所規模30人以上。

14 本県の常用雇用指数は令和6年4月分公表時に適宜を行った。

15 本県の完全失業率は、労働力調査では都道府県別で標本設計を行っておらず（北海道及び沖縄県を除く）、標本も小規模の為、全国結果に比べ標本誤差が大きいため、結果の利用に当たっては注意を要する。

また、掲載している数値は四半期平均（例：3月に記載している値は1～3月平均）値。